

森林整備・治山事業促進議員連盟 総会

(令和7年5月19日総会@自民党本部701/6月11日加藤財務大臣への要望)

1 開催主旨

森林整備・治山事業促進議員連盟

昨今の激甚な災害の発生に対し、国民のいのちと暮らしを守る「緑の国土強靱化」をはじめ、2050年ネットゼロや地方創生の実現、花粉発生源対策の加速化への対応、森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備・治山対策の推進は不可欠。林野公共事業に係る令和8年度当初予算等の確保に全力で取り組む必要があるため、森林整備・治山事業促進議員連盟において総会を開催。

2 日 時 令和7年5月19日（月） 15:00～16:00

3 場 所 自民党本部701

4 出席議員 山口俊一議連会長はじめ **国会議員28名**(代理出席含め 約**60名**)

5 出席団体 ○(一社)日本治山治水協会 ○(一社)全国森林土木建設業協会
○(一社)日本林業土木連合協会 ○全国森林組合連合会

6 概要

山口会長の開会挨拶の後、宮下総合農林政策調査会長、田野瀬林政対策委員長、滝波農林水産副大臣から挨拶、山藤 全国森林土木建設業協会会長、新谷 日本林業土木連合協会会長、中崎 全国森林組合連合会代表理事会長から要望陳述。

議連会員との活発な議論や意見交換等を踏まえ、決議文を採択し、盛会のうちに終了。

※6月11日、山口会長はじめ議連の国会議員により加藤財務大臣に対し、決議文を手交。

◆総会の様子(決議文の採択等)◆



山口会長



宮下総合農林
政策調査会長



田野瀬
林政対策委員長

【山口会長ご発言】

本年度も一定の予算を確保することができた一方で、これから本格的な梅雨の季節に入り、災害への備えが必要。

今後策定される骨太の方針に森林整備・治山事業をしっかりと位置づけ、林野公共事業予算の確保に全力で取り組んでいく。

現場の声

先生方のご尽力により、令和7年度の林野公共予算について2,700億円を上回る額を確保いただき感謝。

一方、山林火災をはじめ各地で相次いでいる甚大な災害への対応はもとより、治山・森林整備対策による緑の国土強靱化、森林資源の循環利用を引き続き着実に進めていく必要。

十分な林野公共予算の増額・確保に向け、引き続き先生方の強力なご支援をお願いしたい。



山藤会長
(全森建)



新谷会長
(林土連)



中崎会長
(全森連)



田村
幹事長



進藤
事務局次長



滝波
農林水産副大臣

決議に向けた議論の様子



令和八年度 林野公共事業予算に関する決議

我が国は、地形が急峻で、地震や火山活動も活発であり、梅雨や台風時期の豪雨等により、災害を受けやすい宿命を負っている。特に、近年、地球温暖化の影響により、線状降水帯の発生等による山腹崩壊等の被害が多発しており、昨年も、一月の能登半島地震、七月の秋田県・山形県における梅雨前線豪雨、八月の台風第十号、九月の奥能登豪雨など全国各地で被害が発生した。さらに、地球温暖化による異常な乾燥・強風は、大船渡市で大規模な林野火災の発生をもたらした。

これから梅雨・台風期を迎える中、こうしたリスクへの対処は待ったなしの状況にある。国民の安全・安心な暮らしを実現するため、復旧対策はもとより、事前防災・減災をはじめ、森林整備・治山対策による緑の国土強靱化を一層強力に推進していかねばならない。

あわせて、ネットゼロや地方創生、我が国の社会問題とも言われる花粉症への対応、「伐って、使って、植える」森林資源の循環利用を実現するためには、林野公共事業の強力な推進が必要である。

令和七年度においては、当初及び補正予算で二千七百億円を超える予算を確保したものの、資材高騰や賃上げの状況下で事業量を確保するためには、前年度を超える十分な予算措置が必要である。

以上を踏まえ、森林整備・治山事業促進議員連盟は、林野公共事業予算について、必要な予算を当初予算で安定的に措置すべく、財政当局をはじめ政府に対し次の項目について特に強く要望する。

一、能登半島地震や近年の豪雨、林野火災等による被害を受けた荒廃山地の復旧対策を着実に進めるとともに、事前防災・減災対策を含め、山地災害で得られた教訓等を踏まえた治山対策を強力に進めるため、治山事業予算の拡充を図ること。

一、森林資源の循環利用及び花粉発生源対策の加速化に資するよう、強靱で災害に強く、林野火災の防止にも資する林道の整備、主伐後の確実な再造林や間伐等を強力に推進するため、森林整備事業予算の拡充を図ること。

一、森林整備・治山対策の加速化・深化を図っていく必要があることから、新たに策定される「第一次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、資材高騰や人件費増に対応した十分な予算を別枠で確実に確保した上で、森林整備・治山対策を計画的かつ着実に推進すること。

一、大規模災害が発生した際の体制強化や現場での予防・復旧対策の確実な実施等のため、森林管理局等における現場技術を有する人材の育成・確保を図ること。また、歩掛の見直しや適正な工期の設定など、林野公共事業の円滑な実施に向けた取組を推進すること。

一、林野公共事業の推進を通じた山村地域の振興を図るとともに、機械、資源情報など生産基盤の確保、人材育成など担い手の確保、若者・高齢者等にも働きやすく、安全で魅力ある産業となるためのスマート・デジタル技術の活用を推進すること。

一、森林環境譲与税は、自然的・社会的条件が不利な森林の整備を推進するという新たな需要に対応するものであることから、既存の財源の代替とならないようにするとともに、引き続き、林野公共事業予算がめり込むことのないようにすること。

右、決議する。

令和七年五月十九日

自由民主党 森林整備・治山事業促進議員連盟

森林整備・治山事業促進議員連盟

加藤勝信 財務大臣への要望

(6月11日(水) 16:30~16:40 財務大臣室)



【出席議員】

山口 俊一議員、田村 憲久議員、滝波 宏文議員、田野瀬 太道議員、栗原 涉議員
舞立 昇治議員、堀内 詔子議員、福原 淳嗣議員、西銘 恒三郎議員、築 和生議員
西田 昭二議員 (11名)